

Ⅲ 貸借対照表

令和 3年 3月31日

(金額単位：円)

資 産		内 訳		負 債 ・ 純 資 産			
科 目	金 額	内 訳		科 目	金 額	内 訳	
		保証業務	促進業務			保証業務	促進業務
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産	19,065,215,572	19,059,206,244	6,009,328	I 流動負債	11,719,230,876	11,718,676,668	554,208
1. 現金及び預金	12,150,009,582	12,146,026,447	3,983,135	1. 1年以内返済予定長期借入金	10,368,400,000	10,368,400,000	
2. 有価証券	5,448,280,840	5,448,280,840		2. 前受収益	836,862,594	836,862,594	
3. 未収保険金	5,940,000	5,940,000		3. 未払費用	157,374,654	157,374,654	
4. 前払費用	307,730,354	307,730,354		4. 賞与引当金	49,315,539	49,315,539	
5. 未収収益	474,790,935	472,764,742	2,026,193	5. その他流動負債	307,278,089	306,723,881	554,208
6. 短期貸付金	1,007,496	1,007,496		II 固定負債	38,170,984,177	38,170,984,177	
7. その他流動資産	678,002,116	678,002,116		1. 長期借入金	9,510,609,000	9,510,609,000	
貸倒引当金	△ 545,751	△ 545,751		2. 納付準備金	23,879,652,448	23,879,652,448	
II 固定資産	100,453,846,690	100,453,846,690		3. 引当金	1,173,722,582	1,173,722,582	
1. 有形固定資産	616,308,959	616,308,959		債務保証損失引当金	376,815,264	376,815,264	
建物及び構築物	896,392,393	896,392,393		退職給付引当金	796,907,318	796,907,318	
減価償却累計額	△ 508,891,878	△ 508,891,878		4. 特別準備金	3,457,415,695	3,457,415,695	
計	(387,500,515)	(387,500,515)	()	5. その他固定負債	149,584,452	149,584,452	
車両運搬具	35,706,140	35,706,140		III 特別法上の準備金	929,680,179	929,680,179	
減価償却累計額	△ 28,370,104	△ 28,370,104		保証責任準備金	929,680,179	929,680,179	
計	(7,336,036)	(7,336,036)	()	IV 保証債務	183,977,693,711	183,977,693,711	
工具器具備品	131,685,519	131,685,519		負債合計	((234,797,588,943))	((234,797,034,735))	((554,208))
減価償却累計額	△ 105,047,732	△ 105,047,732		(純資産の部)			
計	(26,637,787)	(26,637,787)	()	1. 出資金	45,864,500,000	45,864,500,000	
土地	194,834,621	194,834,621		2. 交付金	961,349,000	961,349,000	
2. 無形固定資産	16,049,506	16,049,506		3. 繰入金	9,174,740,261	9,174,740,261	
ソフトウェア	14,868,414	14,868,414		4. 準備金	10,035,104,842	10,035,104,842	
電話加入権	1,181,092	1,181,092		5. 繰越利益金	5,430,638		5,430,638
3. 投資その他の資産	99,821,488,225	99,821,488,225		6. 当期利益金	△ 1,244,014,959	△ 1,244,039,441	24,482
長期預金	520,000,000	520,000,000		7. その他有価証券評価差額金	3,902,057,248	3,902,057,248	
投資有価証券	68,133,562,372	68,133,562,372		純資産合計	((68,699,167,030))	((68,693,711,910))	((5,455,120))
外部出資金	3,788,318,846	3,788,318,846					
差入保証金	40,743,451	40,743,451					
長期前払費用	19,672,549	19,672,549					
長期貸付金	6,099,008	6,099,008					
求償権	33,503,400,189	33,503,400,189					
求償権償却引当金	△ 6,201,547,289	△ 6,201,547,289					
計	(27,301,852,900)	(27,301,852,900)	()				
その他資産	21,946,065	21,946,065					
貸倒引当金	△ 10,706,966	△ 10,706,966					
III 保証債務見返	183,977,693,711	183,977,693,711					
資産合計	303,496,755,973	303,490,746,645	6,009,328	負債及び純資産合計	303,496,755,973	303,490,746,645	6,009,328

(注)

1. 重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当って採用した重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)により原価を算定しています。
 その他有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は個別法によっております)。なお、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しています。

(2) 減価償却の会計処理の方法

①有形固定資産 定額法
 ②無形固定資産 定額法
 なお、ソフトウェア(協会利用)については、協会内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

①求償権償却引当金 求償権の取立不能額による損失に備えるため、会計規程第20条第2項により、求償権償却引当金を計上しております。
 ②賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき本年度に負担すべき金額を計上しております。
 ③保証責任準備金 通常の予測を超えて発生する事故による損失に備えるため、会計命令第49条第2項に掲げる算式により、保証責任準備金を計上しております。
 ④債務保証損失引当金 債務保証の損失に備えるため、会計命令第48条により、損失負担見込額を計上しております。

⑤退職給付引当金

役員等の退職金支給に備えるため、当期末における退職給付債務に基づいて、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のリース総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

(6) その他重要な事項

「その他有価証券」のうちユニゾホールディングス社債について、会計規程別紙4第5(1)「時価が取得価額に比して50%以上下落したときは、決算日後1年以内に時価が取得価額まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、評価損相当額を当該事業年度の費用(有価証券評価損)に計上する」に基づき、1,979,586,268円の減損処理を行っており、この金額は有価証券評価損に計上しております。

2. 役員に対する金銭債権及び金銭債務

令和2年度末の役員に対する金銭債権及び金銭債務は、ありません。

3. 特例業務負担金の将来見込額について

法定福利費(または人件費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。
 なお、同組合より示された令和3年3月末現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は131,518千円となっております。